

日本の ICT 機器産業の貿易構造と GVC 上の位置づけ¹

Japan's ICT Equipment Industry: Trade Structure and Position in Global Value Chains

機械振興協会経済研究所 研究員

鐘 嘉許 (ZHONG JIAXU)

1. 問題の所在

近年、人工知能 (Artificial Intelligence : AI)、クラウドサービス、データセンター投資、スマートフォン関連需要の拡大を背景として、情報通信 (Information and Communication Technology : ICT) 機器産業への関心が再び高まっている。こうした需要拡大は、高性能半導体や電子部品だけでなく、半導体製造装置、半導体・電子計測機器、電子材料などの生産基盤関連品目にも波及している。

かつて日本は、「電気・電子産業」で世界をリードしたが、その後の凋落が指摘されて久しい。中国、韓国、台湾などが ICT 機器輸出を大きく伸ばす一方、日本の輸出額は 1990 年代後半以降、世界全体に占める比重は低下してきた。その一方で、日本の輸出額そのものは大幅に減少せず、長期にわたり一定の規模を維持している。相対的なシェアを低下させながらも、なぜ輸出額は横ばいを保ってきたのか。その背景には、産業全体が一様に弱まったのではなく、世界市場でなお強みを持つ領域が残されている可能性がある。その所在は、輸出総額だけでは分からず、産業内部の品目・用途構成を詳しくみる必要がある。また、ICT 機器産業は、材料調達、部品製造、最終組立等の各工程が国境を越えて結び付くグローバルバリューチェーン (Global Value Chain : GVC) によって成り立っている。日本がいかなる領域に強みを残し、GVC 上の役割がどのように変化してきたのか、また、そこで生み出された付加価値がどこに帰着しているのかを明らかにすることは、AI 関連インフラへの設備投資需要が世界的に拡大するなかで、日本がこうした需要を取り込み、国内付加価値の帰着と ICT 機器産業の持続的な発展にいかに関与できるかを考える手がかりとなる。

したがって、本稿は、日本 ICT 機器産業の GVC 上の位置づけを、輸出構造と付加価値帰着構造の両面から明らかにすることを目的とする。具体的には、輸出規模において、日本がいかなる品目・工程に比較優位を残しているのかを確認するとともに、日本 ICT 機器産業の付加価値創出を支える最終需要の構成、ならびに輸出に含まれる国内付加価値 (Domestic Value Added : DVA) の帰着経路を明らかにする。そのうえで、中間財経由の DVA の主要な帰着先として中国が重要性を高めていることを踏まえ、日本 ICT 機器産業にとつ

¹ 本稿は、一般財団法人機械振興協会経済研究所 (JSPMI-ERI) における令和 7 年度プロジェクト「ICT 機器製造業の GVC 競争力に関する調査研究事業」の成果の一部である。分析の基礎となるのは、鐘 (2026a) による ICT 機器輸出構造の国際比較と、鐘 (2026b) による OECD-ICIO 国際産業連関表を用いた付加価値構造の国際比較であり、本稿では、両分析で得られた日本に関する結果をもとに、日本 ICT 機器産業の GVC 上の位置づけを再整理したものである。

での中国の位置づけに注目する。すなわち、中国が日本の ICT 機器産業にとって、加工・再輸出の経由地としての性格を強く持つのか、それとも中国国内の生産工程と最終需要が結びつく DVA が帰着する場としての性格を強く持つのかを検討する。さらに、AI 関連インフラ需要の拡大を日本の DVA 帰着と今後 ICT 機器産業の発展に結び付けるうえでの課題を考察し、政策的含意を示す。

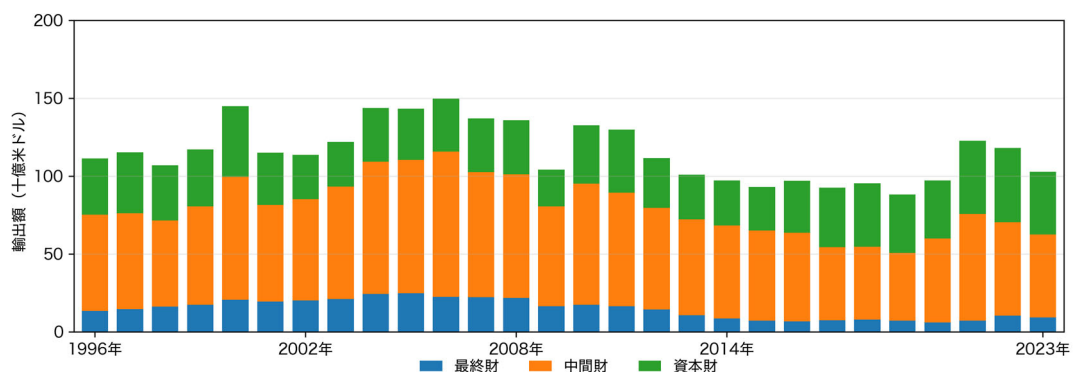
2. 輸出構造からみた日本 ICT 機器産業の位置づけ

(1) 地域別・用途別・製品グループ²別にみた輸出構造

まず、国別の輸出額の長期推移を確認すると、日本の ICT 機器輸出は、1996 年の 1,127 億ドルから 2023 年の 1,064 億ドルへと微減しており、前述の通り世界全体の ICT 機器輸出が拡大するなかで、日本の量的地位は相対的に低下した。特に中国、台湾、韓国、インドなどが輸出規模を大きく拡大したことと対照的であり、日本は世界の ICT 機器輸出における量的主導国ではなくなったといえる。

しかし、輸出構成を見ると、日本の位置づけは単なる輸出規模の縮小とは異なる側面を持つ。図表 1 から、日本の ICT 機器輸出は、完成品を中心とする最終財輸出ではなく、中間財および資本財を中心とする構造へと移行していることが読み取れる。より細かい製品グループが見える図表 2 を見れば、計算機・周辺機器、通信機器、民生用電子機器といった最終財関連分野の比重が縮小する一方、電子部品、半導体製造装置、半導体・電子計測

図表 1 日本 ICT 機器輸出額の用途別構成，1996–2023 年

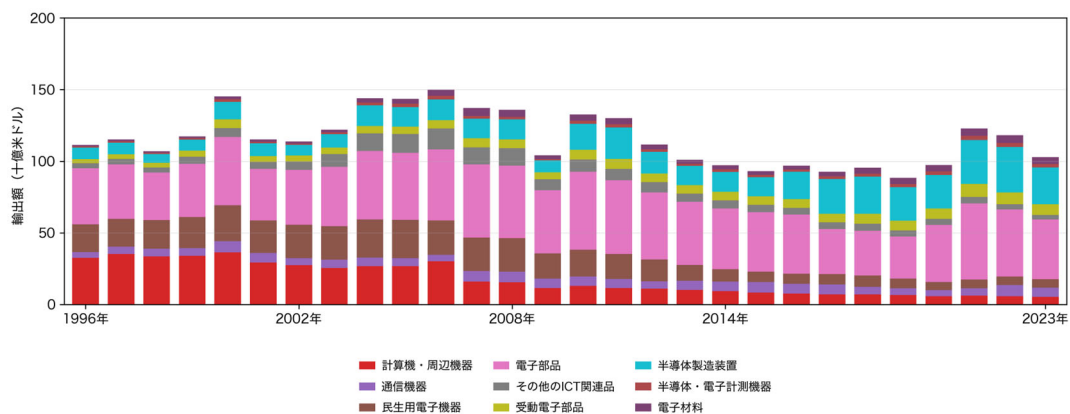


出所) 鐘 (2026a) 図 2 より一部改変

² 図表 1 の「最終財」「中間財」「資本財」の区分は、HS6 桁品目ベースで振り分けたものである。図表 2 の製品グループは、ICT01「計算機・周辺機器」、ICT02「通信機器」、ICT03「民生用電子機器」、ICT04「電子部品」、ICT05「その他の ICT 関連品」、A「受動電子部品」、B「半導体製造装置」、C「半導体・電子計測機器」、D「電子材料」から構成される。ICT01～ICT05 は UNCTAD (2025) の ICT 機器分類に準拠し、A～D は ICT 機器の生産に関わる部品・設備・材料として追加した品目群であり、各グループの HS6 桁品目の詳細は鐘 (2026a) を参照されたい。なお、図表 2 の分類では、1 つの区分の中に、「最終財」「中間財」「資本財」が混在していることに留意されたい。

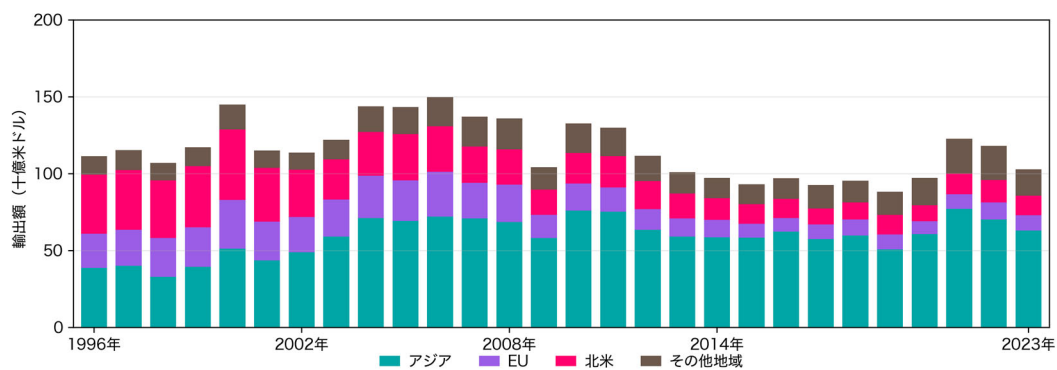
機器、電子材料といった中間財・生産基盤関連分野の重要性が高まっている。また、図表 3 で輸出先地域別の構成を示しているが、日本の ICT 機器輸出は欧州・北米中心からアジア中心へと大きく移行しており、アジア向け比率は 1990 年代末の 3 割台から 2023 年には 7 割台へ上昇している。日本の ICT 機器輸出が中間財・資本財、電子部品・生産基盤関連品目へ重心を移していることを合わせてみれば、日本がアジアの生産ネットワークに対して、部材・装置・材料を供給する役割を強めてきたことを示している。

図表 2 日本 ICT 機器輸出額の製品グループ別構成，1996–2023 年



出所) 鐘 (2026a) 図 3 より一部改変

図表 3 日本 ICT 機器輸出額の地域別構成，1996–2023 年



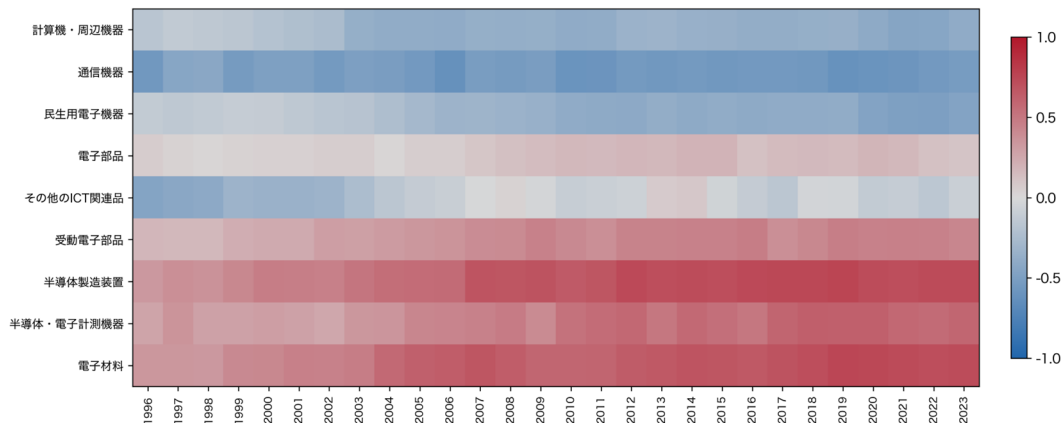
出所) 鐘 (2026a) 図 1 より一部改変

(2) 顕示対称比較優位指数 (Revealed Symmetric Comparative Advantage : RSCA) からみた日本の比較優位の所在からみた日本優位の所在

次に、こうした輸出構成上の特徴が、比較優位の面にも現れているかを確認する。

図表 4 は RSCA による比較優位構造を示したものである。日本は、計算機・周辺機器、

図表 4 日本 ICT 機器（グループ別）における RSCA 推移，1996-2023 年



出所) 鐘 (2026a) 図 23 より一部改変

通信機器，民生用電子機器といった最終財関連分野では比較優位を持たない（図表中の色が「青」で示される）一方，電子部品および生産基盤関連品目において安定した比較優位を維持している（図表中の色が「赤」で示される）。特に，半導体製造装置，半導体・電子計測機器，電子材料などの B～D グループでは，高い RSCA が確認される（濃い赤で示される）。これらは金額規模としては電子部品に比べて小さい場合もあるが，日本の特化が明確に現れる領域である。したがって，日本の ICT 機器産業は，電子部品を中核としつつ，それを支える生産基盤関連品目に比較優位を持つ「資本財特化型」として位置づけられる。

また，図表中の色が最終財，中間財，資本財と大きく色分けされている点も注目したい。日本の比較優位は単一品目に集中しているというよりも，工程上つながりを持つ品目群として現れているとみられる。実際，例え韓国・台湾は特定の半導体デバイスに強く依存する傾向があるのに対し，日本は電子部品に加え，その生産を支える装置，計測，材料といった関連領域にも比較優位を持つ。つまり，日本の強みは「点」という特定製品ではなく，電子部品から生産基盤関連品目へ連なる「群」として形成されている。こうした比較優位の現れ方は，日本の ICT 機器産業が，電子部品・生産基盤関連品目を通じて国際的な生産工程に関与する構造へ移行してきたことを示している。

3. 付加価値構造から見た日本 ICT 機器産業の国内付加価値の創出

ICT 機器³輸出構造の国際比較の分析によって、日本がグローバルバリューチェーン（GVC）上で何を輸出しているのか、すなわち品目・用途面でいかなる供給上の役割を担っているのかを明らかにした。しかし、貿易統計で把握される輸出額は、日本から輸出された財の取引額であり、その全額が日本国内で創出された付加価値を意味しない。輸出額には、輸入部品や国外で創出された中間投入の価値も含まれるためであり、さらに、ICT 機器産業では、工程分業が国際的に展開されており、中間財が国境を越えて取引され、輸出先国の生産工程に投入された後、さらに第三国へ再輸出される場合もある。そのため、貿易統計から最初の輸出先を把握することはできても、日本で創出された国内付加価値（DVA）が、最終的にどの地域の消費需要または投資需要に対応しているのかまでは分からない。

したがって、本章で付加価値構造を分析する目的は、日本の ICT 機器産業の輸出額のうち、日本国内で実際に創出された付加価値がどの程度を占めるのか、さらにその国内付加価値がいかなる経路を通じ、どの地域・用途の最終需要によって帰着されているのかを明らかにすることにある。これを確認しなければ、日本が GVC 上で「何を供給しているのか」は分かっても、その供給が日本の DVA にとってどのような意味を持つのかまでは明らかにならない。

そこで以下の分析では、OECD-ICIO 国際産業連関表を用い、日本の ICT 機器産業に関する付加価値構造を、図表 5 で示されているように、二つの視点から検討する。後方連関の視点では、日本の ICT 機器産業に対する最終需要が、DVA と FVA（国外付加価値）をどの程度誘発しているのかを確認する。あわせて、その最終需要が国内消費、国内投資、国外消費、国外投資のいずれに対応しているのかをみる。

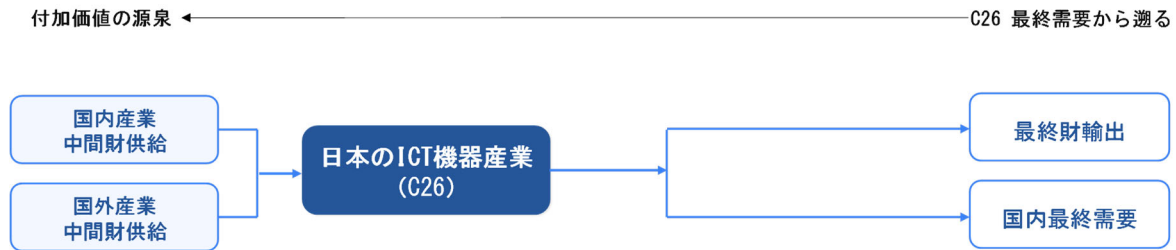
前方連関の視点は、日本の ICT 機器産業の輸出に含まれる DVA のうち、中間財経由の DVA が、最初にどの地域の生産工程を経て、最終的にどの地域・用途の最終需要に帰着しているのかを確認するものである。具体的には、中間財経由 DVA について、最終需要の帰着先を地域別に整理し、それが消費需要と投資需要のいずれに対応しているのかを確認する。さらに、最初の中間財輸出先別に、当該地域の最終需要に対応する部分、他地域への再輸出を通じて帰着する部分、本国へ回帰する部分に分解し、中間財輸出に含まれる DVA が輸出先地域内に帰着するのか、それとも第三地域へ接続されるのかを把握する。

³ 本稿の国際産業連関表分析における「ICT 機器産業」は、OECD-ICIO 国際産業連関表の部門「C26：コンピュータ、電子・光学機器製造業」に対応する産業を指す。一方、鐘

（2026a）の貿易統計分析における「ICT 機器」は、HS2017 の 6 桁品目にもとづき、国連の ICT 機器分類に受動電子部品、半導体製造装置、半導体・電子計測機器、電子材料等を加えたものであり、両分析の対象範囲は完全には一致しない。ただし、貿易統計分析を品目別の輸出構造と比較優位の把握に、国際産業連関分析を C26 部門の付加価値構造の把握に用いる。両者の数値や品目を一対一に対応させるのではなく、日本 ICT 機器産業の GVC 上の位置づけを異なる視点から補完的に検討するものとし、記述上は「ICT 機器産業」の表記に統一する。

図表 5 本研究の分析視点

(a) ICT 機器産業の最終需要起点（後方連関）



(b) ICT 機器産業の中間財輸出起点（前方連関）

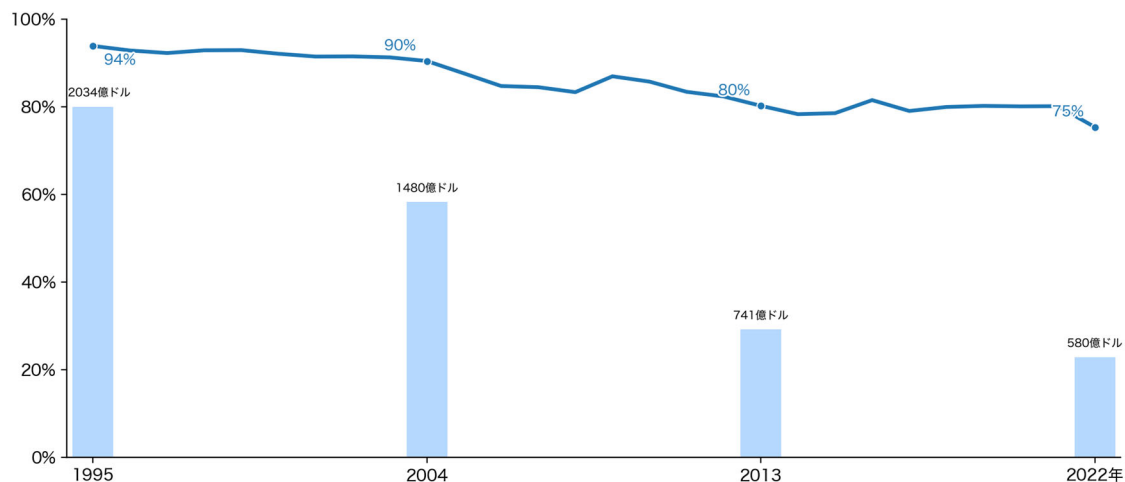


出所) 鐘 (2026b) 図 2-1 より再掲.

(1) 後方連関の視点：日本国内の ICT 機器産業に対する最終需要に内包される国内付加価値の構造

後方連関の視点では，日本国内の ICT 機器産業の最終需要を満たすために使用される財について，どの国・地域・産業で付加価値が創出されているのかを分析した．具体的には，ICT 機器産業の最終需要に対応して創出される DVA の比率および創出額を確認し，さらに最終需要の帰着先と用途別構成を確認した．

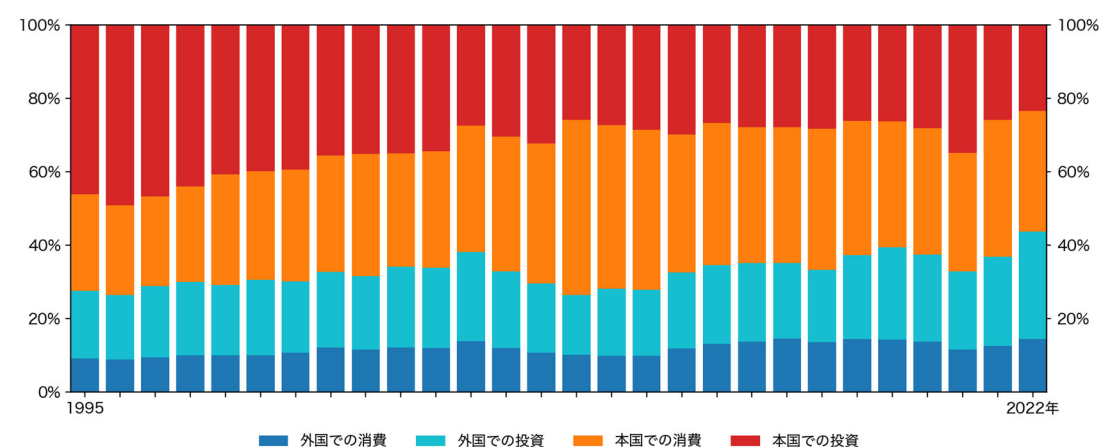
図表 6 日本 ICT 機器産業の最終需要による国内付加価値（DVA）創出，1995-2022 年



出所) 鐘 (2026b) 図 3-1 に基づき作成

図表 6 に示したように，日本の ICT 機器産業では，DVA 比率が長期的に低下していることが確認された．DVA 比率は 1995 年の 94% から 2022 年には 75% へ低下している（これに対応して，国外付加価値（FVA）比率は 6% から 25% へ上昇している）．また，DVA 創出額も 1995 年の 2,034 億ドルから 2022 年には 580 億ドルへ縮小している．これは，日本の ICT 機器産業に対する最終需要が，国内で創出された付加価値だけで構成される度合いを弱め，国外の部品，中間投入，関連サービス等に由来する付加価値をより多く取り込むようになったことを示している．

図表 7 日本の ICT 機器産業に対する最終需要の付加価値創出構成比(用途別), 1995-2022 年



	1995	2004	2013	2022
外国での消費	9%	12%	13%	14%
外国での投資	18%	22%	21%	29%
国内での消費	26%	31%	39%	33%
国内での投資	46%	35%	27%	24%

出所) 鐘 (2026b) 図 3-3 より一部改変

図表 7 は日本の ICT 機器産業に対する最終需要の用途別構成を示したもののだが, 1995 年には国内需要が 72% を占めている。その内訳は国内投資 46%, 国内消費 26% であった。しかし 2022 年には, 国内需要は 56% へ低下し, 国内投資は 24% まで縮小した。これに対して, 国外最終需要は 44% へ上昇し, そのうち国外投資が 29%, 国外消費が 14% を占めるようになっている。つまり, 日本 ICT 機器産業の付加価値創出を支える需要構成は, 国内投資中心から, 国外最終需要, なかでも国外投資需要との結び付きへ相対的に傾いてきたといえる。

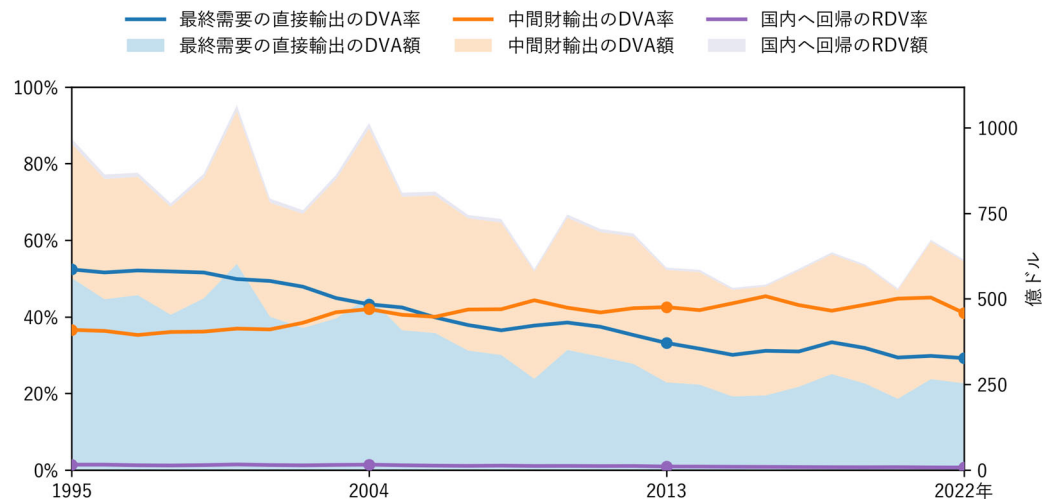
(2) 前方連関の視点：日本の ICT 機器産業中間財輸出に内包される国内付加価値の構造

前方連関の視点では, 日本の ICT 機器産業の輸出に含まれる国内付加価値 (DVA) が, どのような経路を通じて, どの地域の最終需要に対応しているのかを分析した。ここでは, 輸出に含まれる DVA を, 最終需要向け直接輸出 DVA, 中間財経由 DVA, 回帰国内付加価値 (Returned Domestic Value Added : RDV) に分解している。

その結果が図表 8 に示されている。まず, 日本では, ICT 機器産業の輸出に含まれる DVA 比率が 1995 年の 90% から 2022 年の 71% へ低下していることが確認できる。経路別に見ると, 最終需要向け直接輸出 DVA は 1995 年の 52% から 2022 年の 29% へ大きく低下し

た．一方，中間財経由 DVA は 37%から 41%へ上昇している．輸出額としては，輸出に含まれる DVA 総額が 1995 年の 968 億ドルから 2022 年の 614 億ドルへ減少している．その内訳を見ると，最終需要向け直接輸出 DVA は 561 億ドルから 253 億ドルへ大きく減少したのに対し，中間財経由 DVA は 392 億ドルから 355 億ドルへの減少にとどまり，減少幅は相対的に小さい．

図表 8 日本の ICT 機器産業による輸出の付加価値創出（経路別），1995–2022 年



		1995	2004	2013	2022
最終需要向け直接輸出	DVA比率	52%	43%	33%	29%
	(DVA額)	(561)	(506)	(256)	(253)
中間財輸出	DVA比率	37%	42%	43%	41%
	(DVA額)	(392)	(491)	(328)	(355)
国内への回帰	RVA比率	1%	1%	1%	1%
	(RVA額)	(15)	(16)	(7)	(6)

注) 金額単位：億ドル

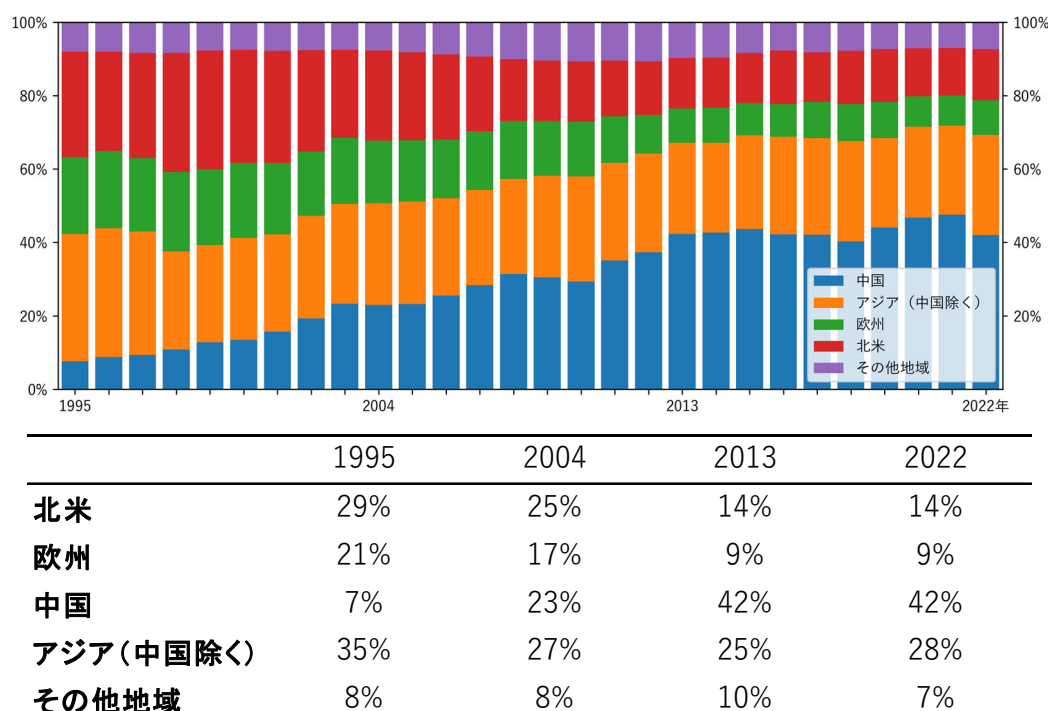
出所) 鐘 (2026b) 図 3-15 より一部改変

輸出に含まれる日本の DVA は，国外の消費需要または投資需要に直接対応する付加価値である．これに対して，中間財経由 DVA は，日本の DVA が中間財として国外の生産工程に投入された後，国外の最終需要に対応する付加価値である．国外の生産工程を経て日本国内の最終需要へ戻る部分は，RDV として別に分解される．この結果は，日本の ICT 機器産業において，国外の最終需要に直接対応する DVA の経路がもつ比重が低下し，中間財として国外の生産工程を経由して最終需要へ接続する経路の重要性が相対的に高まったことを示している．また，貿易統計分析で確認された中間財供給への重心の移動と，中間財経由 DVA の相対的重要性の上昇は，日本が国外の生産工程への関与を強めているという点で整合的である．

さらに、日本の ICT 機器産業における RDV は一貫して小さい。その RDV は、1995 年の 1.4%から 2022 年にはさらに 0.7%へ低下している。これは、日本から中間財として輸出された DVA が、国外の生産工程を経て日本の最終需要へ戻る経路が非常に限定的であることを示している。したがって、日本の中間財輸出は、日本向け完成品を国外で生産して日本に戻す経路としてではなく、国外の生産工程を経て国外の最終需要に接続する経路としての性格を相対的に強めている。

つまり、中間財経由 DVA の相対的重要性が高まっていることを踏まえると、どの国・地域の最終需要に対応しているのかの地域構成を見ることは、日本 ICT 機器産業の GVC 上の位置づけを考えるうえで重要となる。図表 9 は、日本 ICT 機器産業の中間財経由 DVA について、最終需要の帰着先を地域別に示したものである。

図表 9 日本の ICT 機器産業によって中間財として輸出された国内付加価値（DVA）の帰着先（最終需要帰着先別）構成比

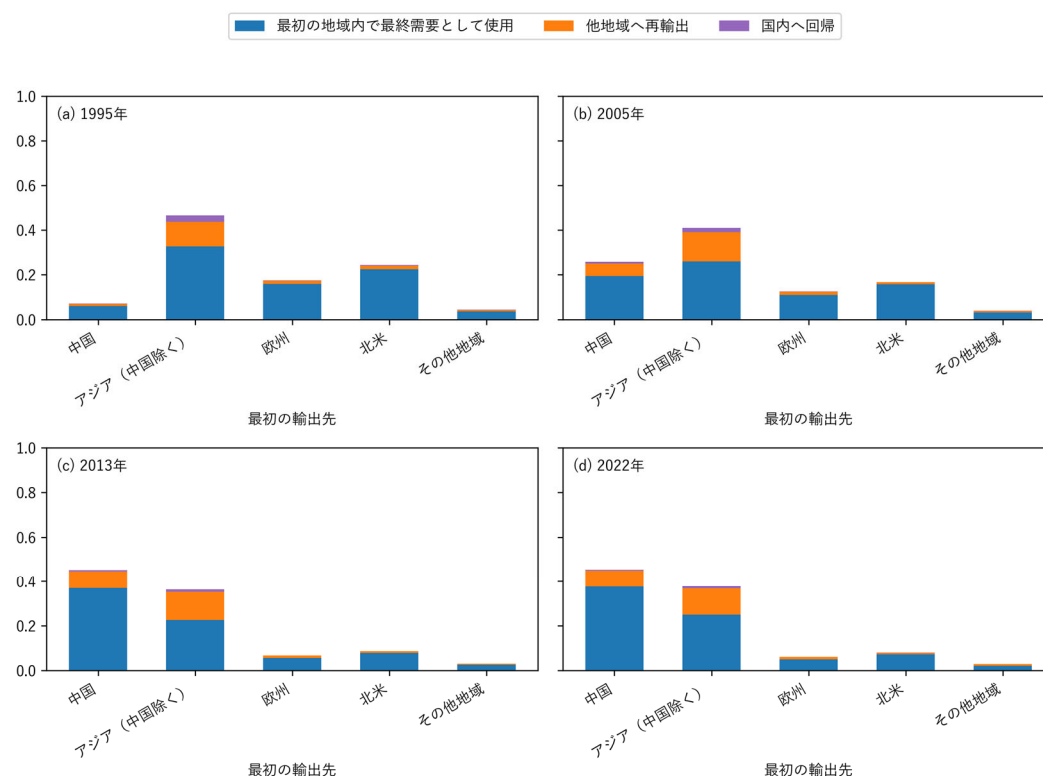


出所) 鐘 (2026b) 図 3-19 より再掲

図表 9 を見ると、日本の中間財経由 DVA のうち、中国の最終需要に対応したものの比率は、1995 年の 8%から 2022 年には 42%へ上昇している。これに対して、北米や欧州の比率は長期的に低下しており、日本の中間財経由 DVA の帰着先は、中国へ明確に傾斜してきた。

この中国への傾斜は、最終需要の帰着先と最初の中間財輸出先との対応関係から、さらに具体的に捉えることができる。中国を最初の輸出先とする日本からの中間財経路 DVA が、中国国内の最終需要に対応しているのか、あるいは他地域への再輸出へと向けられているのかを区別するため、図表 10 では、中間財の最初の輸出先ごとに、①最初の輸出先での最終需要に対応する部分、②他地域に再輸出される部分、③日本国内へ回帰する部分に分解し、4 つの時点での推移を示している。

図表 10 日本の ICT 機器産業の中間財経路 DVA の経路分解（最初の中間財輸出先別）、
1995, 2004, 2013, 2022 年



	1995			2004			2013			2022		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
中国	6%	1%	0%	19%	5%	1%	37%	8%	1%	38%	7%	0%
アジア (中国除く)	33%	11%	3%	26%	13%	2%	23%	13%	1%	25%	12%	1%
欧州	16%	1%	0%	11%	2%	0%	5%	1%	0%	5%	1%	0%
北米	22%	2%	0%	16%	1%	0%	8%	1%	0%	7%	1%	0%
その他地域	4%	1%	0%	3%	1%	0%	2%	0%	0%	2%	1%	0%

注) 下段の表中の ①・②・③ は、それぞれ①「最初の地域で最終財として使用」部分、②「他地域に再輸出」部分、③「国内へ回帰」部分を表す。各数値は対応する部分の比率である
出所) 鐘 (2026b) 図 3-27 より再掲

図表 10 における日本の国内回帰部分は、前述の RDV に相当し、全ての時点で小さい。経路構造の特徴は、最初の輸出先で帰着される部分と、他地域への再輸出を通じて帰着される部分の関係に表れている。そして、中間財経由 DVA の大まかな変化としては、最初の輸出先が中国である比率が大きく高まっていることが指摘できる。中国を最初の輸出先とする部分は、1995 年の 7%から 2004 年には 25%、2013 年には 46%へ上昇し、2022 年にも 45%を占めている。

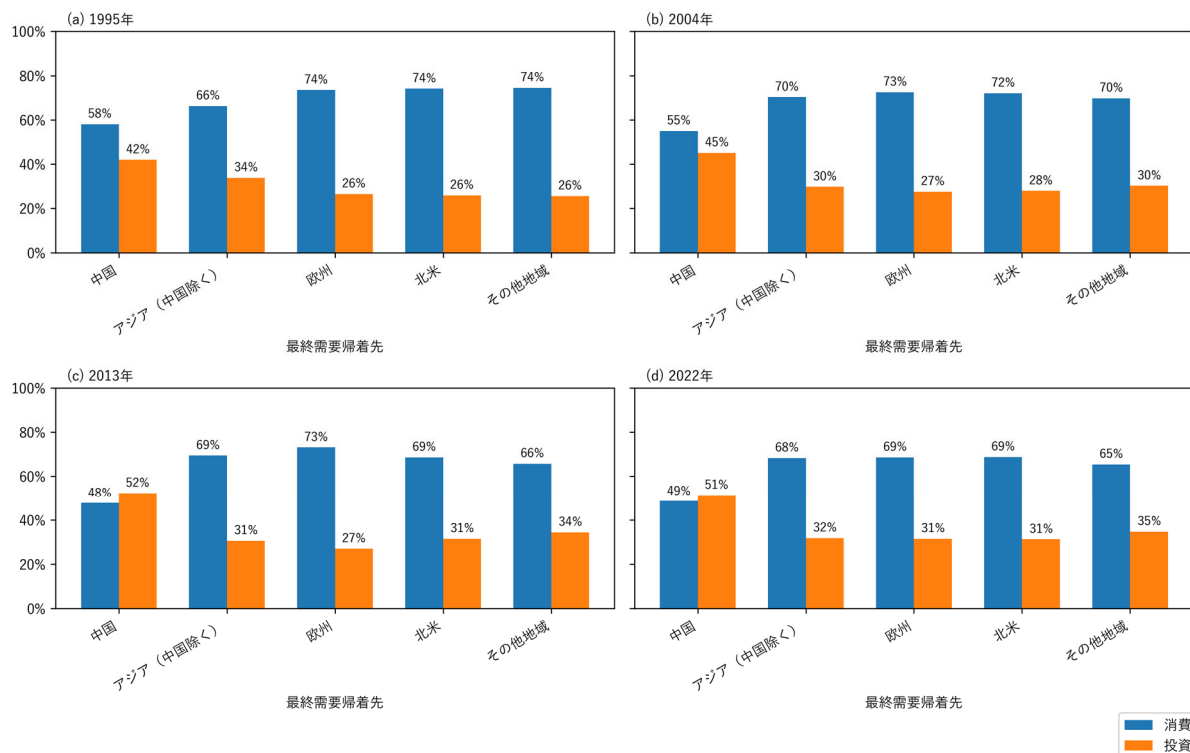
この経路構造を全体として見てみると、主要な二つのパターンが認められる。第 1 は、中国を最初の中間財輸出先とし、その後、中国の最終需要に対応して DVA が帰着される「中国起点・中国帰着型」である。2022 年には、中国を最初の輸出先とする 45%のうち、38 パーセントポイントが中国の最終需要に対応しており、他地域への再輸出を通じて帰着される部分は 7 パーセントポイントにとどまっている。つまり、中国を起点とする経路では、中国国内の最終需要への帰着が中心となっている。

第 2 は、中国以外の地域を最初の中間財輸出先とし、当該地域または第三地域の最終需要に対応して DVA が帰着される「非中国起点・分散帰着型」である。2022 年には、アジア（中国除く）を最初の輸出先とする部分 38%のうち、25 パーセントポイントが当該地域の最終需要に対応し、12 パーセントポイントが他地域への再輸出を通じて帰着されている。この経路では、最初の輸出先における最終需要への帰着と、第三地域への接続が併存している。

以上から観察されることは、日本の中間財経由 DVA は、一様に中国を経由して世界へ展開する構造ではなく、中国を起点としてほぼ中国の最終需要に帰着する経路と、中国以外を起点として複数地域の最終需要へ接続する経路から構成されている。

さらに、図表 11 をみると、中国に帰着する中間財経由 DVA は、最終需要の用途構成においても特徴を持つ。中国では、投資需要の比率が 1995 年の 42%から 2022 年には 51%へ上昇しており、中国に帰着する DVA が投資需要との結び付きを強めてきたことが分かる。とくに 2013 年には、投資需要が 52%となり、消費需要 48%を上回っているが、これは図表 8 で中国に帰着する中間財経由 DVA の比重が高水準に達する時期とも対応している。2022 年をみても、中国に帰着する中間財経由 DVA のうち、投資需要が 51%、消費需要が 49%を占めている。北米や欧州に帰着する日本の中間財経由の DVA では消費需要の比重が高いのに対し、中国では投資需要との結び付きが相対的に大きい。中国は、日本の中間財を受け入れる生産工程上の拠点であると同時に、設備投資や ICT 関連投資を通じて日本の DVA が帰着する需要地としても機能していることを示している。

図表 11 日本 ICT 機器産業の中間財経由 DVA：最終需要帰着先別の用途内訳（消費・投資），1995，2004，2013，2022 年



出所) 鐘 (2026b) 図 3-20 より再掲

(3) 小括

以上の分析をまとめると、日本 ICT 機器産業では、輸出額や世界シェアが相対的に低下する一方、電子部品、半導体製造装置、半導体・電子計測機器、電子材料など、工程上で関連し合う品目群に比較優位が残されていることが確認された。また、日本の付加価値構造では、DVA 比率と DVA 創出額がともに低下しており、付加価値創出を支える需要構成も、国内から国外の最終需要との結び付きを強める方向に変化している。輸出に含まれる DVA については、最終需要向け直接輸出 DVA が縮小する一方、中間財経由 DVA の重要性が高まっている。ただし、RDV が一貫して低位にあることから、国外の生産工程を経た DVA が日本の国内最終需要へ戻る経路は限定的である。

こうした供給上の比較優位の移行と DVA 帰着経路の変化を踏まえ、本稿では、日本 ICT 機器産業の状況を、「付加価値帰着の外部的化」と理解しようとする。すなわち、日本の ICT 機器産業は、資本財・投資財を国外の最終需要へ直接供給する経路を残すとともに、電子部品等を国外の生産工程へ供給し、その後の生産活動を経て DVA が国外最終需要に帰着する経路の比重を高めている。これが、輸出総額だけでは捉えにくい日本 ICT 機器産業に残された強みを支える構造となっている可能性がある。

この付加価値帰着の外部化が具体的にどのような経済・生産活動になっているのか、以下では、図 9 で明らかになったように、日本の中間財経路の DVA の主要な帰着先としてとなっている中国との関係を軸に、中間財経路 DVA の帰着経路と、中国に帰着する DVA の需要特性という 2 つの点から整理する。

第 1 に、日本の中間財経路 DVA の帰着経路は、「中国起点・中国帰着型」と「非中国起点・分散帰着型」に分化していたが、両経路の交差はかなり限定されている。前述の通り、中国起点・中国帰着型は、中国を最初の中間財輸出先とし、その後、中国の最終需要に対応して DVA を帰着させる経路である。これに対して、非中国起点・分散帰着型は、中国以外の地域、主にアジア（中国除く）を起点として、当該地域または第三地域の最終需要へ接続される経路である。後者では、最初の輸出先における最終需要への帰着と、第三地域への再輸出を通じた帰着が併存しているが、非中国地域を起点として最終的に中国の最終需要への帰着する部分は極めて限定されている。

この結果は、日本の ICT 機器産業から見た中国が、加工・再輸出拠点としてだけでも、国外で加工された財を受け入れるだけの最終需要地としてだけでも単純に捉えられないことを示している。中国は、日本の中間財を国内の生産工程に取り込み、その後、中国国内の消費需要および投資需要に対応して日本の DVA が帰着する「生産・需要一体型」の拠点として機能している。

第 2 に、中国に帰着する中間財経路 DVA の用途構成では、他地域と比較して投資需要との結び付きが強いだけでなく、その結び付きが長期的に強まってきた点に特徴がある。前述したように、中国に帰着する中間財経路の DVA は、消費需要だけでなく投資需要にも対応しており、中国への帰着比率が高まる過程では、中国国内の設備投資や ICT 関連インフラ形成が重要な需要要因となっていたと考えられる。すなわち、中国は日本の中間財を受け入れる生産工程上の拠点であるだけでなく、設備投資や情報通信基盤整備を通じて、日本の DVA が帰着する需要地としての性格を強めてきた。したがって、中国起点・中国帰着型の拡大は、中国国内の投資需要の拡大と切り離して捉えることはできない。

この解釈と整合的な現実の動向として、分析対象期間の最終年である 2022 年には、中国の高技術製造業投資が前年比 22.2%増加し、そのうち電子・通信設備製造業への投資は 27.2%増加した。また、情報伝送業への投資も 9.3%増加しており、中国における ICT 関連の設備投資・インフラ形成が拡大していたことが確認できる（中国国家統計局（2023））。同年、日本の中国向け輸出は前年比 5.7%増加し、半導体等電子部品の輸出も 10.9%増加した（財務省（2023））。これらの動向は、中国における ICT 関連投資需要の拡大と、日本からの電子部品供給の増加が同時に進んでいたことを示している。

ただし、輸出統計上確認される日本からの電子部品輸出の増加だけをもって、中国の設備投資が日本の DVA 帰着額を押し上げたとは言い切ることはできない。それでも、中国における ICT 関連投資の拡大と、日本からの電子部品供給の増加が同時に観察されることは、本稿が示した中国の投資需要と日本の DVA 帰着との関係が、現実の取引動向にも一定程

度表れていることを示唆している。

4. 政策的示唆

以上の分析を踏まえると、今後の産業政策を考えるうえで三つの示唆が得られるだろう。

第1に、日本の ICT 機器産業の強みを分析するうえでは、電子部品、装置、計測、材料を個別に捉えるのではなく、工程上連結した品目群を考えた上で、供給基盤を維持する視点が求められる。日本の比較優位は、特定の単一品目に集中しているのではなく、電子部品を中心として、工程上関連する複数の品目からなる品目群として形成されている。このため、特定の先端製品に政策的支援が集中してしまった結果、周辺の装置・材料・計測基盤が縮小すれば、品目群を構成する工程間の補完関係が弱まり、日本が関連需要に一体として対応する能力も低下する可能性がある。

第2に、近年になるにつれて薄くなってきている国内付加価値（DVA）が国内最終需要に帰着する経路を厚くするための支援が重要なことである。そのためには、供給能力の整備と併せて、電子部品・装置・材料を利用する国内の設備投資や ICT 関連インフラ形成を促すことが重要となる。前章で確認したように、国内投資向けの比重は大きく低下しており、日本国内で付加価値を誘発する需要基盤は相対的に縮小している。国内に生産能力を形成する政策は、投資額や生産設備の規模だけでなく、日本国内で部品・装置・材料への需要を誘発し、DVA が国内最終需要に帰着する経路をどの程度形成したのかという観点から評価する必要がある。

第3に、日本の ICT 機器産業が強みを維持する基盤となっている国外需要をさらに強く日本の DVA 帰着につなげるためには、経路ごとの最終需要の性格と、その需要をめぐる代替供給の動向を併せて捉える必要がある。中国起点・中国帰着型と非中国起点・分散帰着型は、単純に代替し合う経路ではない。中国の最終需要に対応する DVA の多くは、中国を最初の間財輸出先とする経路によって形成されており、非中国地域を起点として中国の最終需要に帰着する部分は相対的に限定されている。このため、中国における設備投資や ICT 関連インフラ形成に伴う需要を取り込むには、中国の生産工程と最終需要に直接結び付く供給経路を維持することが重要となる。一方、中国以外を起点とする経路については、中国需要への迂回的な接続を期待するのではなく、当該地域または第三地域における需要を別個に形成・開拓する必要がある。生産・輸出先の分散は、それ自体として中国最終需要への接続を代替するものではなく、異なる最終需要に対応する新たな DVA 帰着経路として位置づけるべきである。

もちろん、注意せねばならないのは、日本と中国の二国間の関係性のみに議論を集約させるのは危険である。中国の設備投資や ICT 関連投資の拡大が、そのまま日本の DVA 帰着の拡大につながるわけではない。これまで日本は、電子部品・生産基盤関連品目の対中供給を通じて、中国の設備投資や ICT 関連投資需要と結び付いてきたが、その構造が今後も続くとは限らない。中国における電子部品・生産基盤関連品目への需要に関して、韓国、

台湾、中国本土の企業等からの供給が増大すれば、日本が中国の生産工程と最終需要に直接結び付く経路を維持できたとしても、日本からの供給に対応する DVA 帰着は拡大しにくくなる。この点については、鐘 (2026a) において、輸出類似度指数 (Export Similarity Index: ESI) による分析をし、日本と韓国の間で近年 ESI が上昇しており、一部の品目群で輸出構成の重複度が高まっていることが示されている。ただし、本稿の中心は DVA 帰着経路の把握にあるため、代替供給の問題についてはこれ以上踏み込まないこととする。中国の ICT 関連投資は日本の DVA 帰着機会を広げる一方、その需要が日本からの供給に結び付くかどうかは、競合国・現地企業による代替供給の進展にも左右される。

繰り返しとなるが、日本 ICT 機器産業には、工程上連結した品目群としての供給基盤を維持しながら、DVA の帰着経路を複線化することが求められる。国外では、中国の生産工程と最終需要に直接結び付く経路を維持するとともに、中国以外の地域については、当該地域または第三地域の最終需要に結び付く経路を個別に形成・開拓する必要がある。また、国外需要から得られる収益や事業機会を、国内の研究開発、人材育成、設備更新へ還流させるとともに、日本が比較優位を持つ電子部品・装置・材料を国内で利用する設備投資や ICT 関連インフラ形成を促すことも重要である。

参考文献

【日本文献】

- 鐘 嘉許 (2026a) 「ICT 機器輸出構造の国際比較：1996–2023 年における主要国・地域の輸出動向と日本の位置づけ」 JSPMI Paper, 2026-3.
- 鐘 嘉許 (2026b) 「ICT 機器産業の付加価値構造の国際比較：OECD-ICIO 国際産業連関表 (1995–2022 年) にもとづく日米中越分析」 JSPMI Paper, 2026-3.

【資料】

- 財務省, 2023, 「報道発表—令和 4 年分貿易統計 (速報) の概要」 〈<https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/gaiyo2022.pdf>〉 (最終閲覧：2026 年 6 月 22 日)
- 中国国家统计局, 2023, 「翟善清：政策效应持续显现 投资保持平稳增长」 〈https://www.stats.gov.cn/zt_18555/zthd/lhfw/2023/sjld/202302/t20230219_1913348.html〉 (最終閲覧：2026 年 6 月 22 日)
- UNCTAD, 2025, “ICT goods categories and composition (HS 2017)” 〈https://unctadstat.unctad.org/EN/Classifications/DimHS2017Products_Ict_Hierarchy.pdf〉 (最終閲覧：2026 年 6 月 22 日)